



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	聾学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に関する全国実態調査：文部科学省（2002）を活用して(fulltext)
Author(s)	大鹿,綾; 稲葉,啓太; 濱田,豊彦
Citation	東京学芸大学紀要. 総合教育科学系, 64(2): 133-141
Issue Date	2013-02-28
URL	http://hdl.handle.net/2309/132635
Publisher	東京学芸大学学術情報委員会
Rights	

聾学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする 児童に関する全国実態調査

— 文部科学省（2002）を活用して —

大鹿 綾*・稲葉 啓太**・濱田 豊彦***

特別支援科学講座

(2012年9月14日受理)

1. はじめに

聴覚障害児はその聞こえにくさ故に、言語習得を始めたとする学習や年齢相応の行動、社会性が身につけにくい一群がいることが指摘されている（増田・田中・芦野・吉田・森，2009；脇中，2006）。「9歳の峠」という言葉で示されるように、そこには生活言語から学習言語への移行や、さまざまな社会経験が必要であるものの、聴覚障害があるが故に十分な学習を重ねることができず、発達に困難を示すことが少なくない。一方でそういった著しい困難を示さずに年齢相応に発達していく者もいる。大鹿・濱田（2006）はこれまで「9歳の峠」と表されてきた困難の一因として、聞こえにくさという感覚障害だけではなく、認知面の課題である発達障害を併せ持つ聴覚障害児の存在を指摘した。しかし、本邦においては発達障害を併せ持つ聴覚障害児について未だ十分に研究が進められているとは言い難い状況である。

そこで、本研究では発達障害のある聴児に関する大規模調査であった文部科学省（2002）を原案にし、平成19年度に全国聾学校小学部を対象としてスクリーニングテストによる実態調査を行ったので、結果を報告する。

2. 方法

2. 1 対象

全国聾学校小学部 98校（平成19年度当時）

2. 2 手続き

平成19年10月にアンケート調査及びスクリーニングテストを郵送で依頼した。調査は、学校を対象にした学校用アンケート、幼稚部用アンケート、スクリーニングテスト（小学部、中学部）からなるものであったが、本稿では小学部の結果のみを報告する。

スクリーニングテストには文部科学省（2002）が通常小・中学校を対象に実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」を聴覚障害児にも妥当に使用できるよう変更したもの（以下、チェックリスト）を用いた。具体的には「聞く」に関する項目に「最も使いやすいコミュニケーション手段で」と追記し、その他は文部科学省調査と同様の手続きで実施、採点した。チェックリストは全75問の質問項目に対し、それらの行動が「ない」～「よくある」等の内、最も良く当てはまると思われる所にチェックを入れるものであった。項目は大きく学習面と行動面に分かれており、学習面は「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の6領域から、行動面は「不注意」「多動性－衝動性」に関するものと「対人関係やこだわり等」に関するものからなっている。全質問項目を表1に示した。チェックリストには対象児の教育歴や言語環境等を質問したフェイスシートと、担任の印象や困り感、専門機関との連携等に関する質問も加え、発達障害の有無に関わらず単一障害学級に在籍する児童生徒全員に対し1人1部ずつ、担任、もしくはそれに準ずる者

* 東京学芸大学非常勤講師（184-8501 小金井市貫井北町4-1-1）

** 東京学芸大学大学院特別支援教育専攻

*** 東京学芸大学特別支援科学講座

がなるべく複数人で相談して付けるよう依頼した。なお、チェックリストの著しい困難を持つ児童生徒の割合は、文部科学省(2002)が聴児に実施した際と同様の基準〔学習面：6つの領域の内、少なくともひとつの領域で該当項目が12ポイント以上をカウント。行動面(「不注意」「多動性-衝動性」)：奇数番目の設問群(不注意)、または、偶数番目の設問群(「多動性-衝動性」)の少なくとも一つの群で該当する項目が6ポイント以上をカウント。ただし、回答の0、1点を0点に、2、3点を1点にして計算。行動面(「対人関係やこだわり等」)：該当する項目が22ポイント以上をカウント〕で採点したものである。

3. 結果

小学部設置校98校中、85校(86.7%)から回答があった。全回答数は1410名分(全国単一障害小学部在籍児童1754名の内80.3%)で、その内単一障害学級に在籍するものの、明らかな重複障害児である者(133名)、家庭での言語環境が外国語である者、それまで聴覚障害児教育を受けたことのない小学1・2年生、チェックリストに欠損データのあった者の計370名を割合を出す際の母数から除き、1040名(1754名中59.2%、1410名中73.8%)を分析対象とした。

表1. チェックリスト項目

学習面(0:ない, 1:まれにある, 2:ときどきある, 3:よくある, の4段階で回答)	話す	適切な速さで話すことが難しい(たどたどしく話す。とても早口である)
		ことばにつまったりする
		単語を羅列したり, 短い文で内容的に乏しい話をする
		思いつくままに話すなど, 筋道の通った話をするのが難しい
		内容をわかりやすく伝えることが難しい
	聞く	適切な速さで話すことが難しい(たどたどしく話す。とても早口である)
		ことばにつまったりする
		単語を羅列したり, 短い文で内容的に乏しい話をする
		思いつくままに話すなど, 筋道の通った話をするのが難しい
		内容をわかりやすく伝えることが難しい
	読む	初めて出てきた語や, 普段あまり使わない語などを読み間違える
		文中の語句や行を抜かしたり, または繰り返し読んだりする
		音読が遅い
		勝手読みがある(「いきました」を「いました」と読む)
		文章の要点を正しく読みとることが難しい
	書く	読みにくい字を書く (字の形や大きさが整っていない。まっすぐに書けない)
		独特の筆順で書く
		漢字の細かい部分を書き間違える
		句読点が抜けたり, 正しく打つことができない
		限られた量の作文や, 決まったパターンの文章しか書かない
計算する	学年相応の数の意味や表し方についての理解が難しい (三千四十七を300047や347と書く。分母の大きい方が分数の値として大きいと思っている)	
	簡単な計算が暗算でできない	
	計算をするのにとても時間がかかる	
	答えを得るのにいくつかの手続きを要する問題を解くのが難しい (四則混合の計算。2つの立式を必要とする計算)	
	学年相応の文章題を解くのが難しい	
推論する	学年相応の量を比較することや, 量を表す単位を理解することが難しい (長さやかさの比較。「15cmは150mm」ということ)	
	学年相応の図形を描くことが難しい (丸やひし形などの図形の模写。見取り図や展開図)	
	事物の因果関係を理解することが難しい	
	目的に沿って行動を計画し, 必要に応じてそれを修正することが難しい	
	早合点や, 飛躍した考えをする	

行動面①「不注意」「多動性」「衝動性」	(0: ない, もしくはほとんどない, 1: ときどきある, 2: しばしばある, 3: 非常にしばしばある, の4段階で回答。ただし0, 1点を0点に, 2, 3点を1点にして計算)	学校での勉強で, 細かいところまで注意を払わなかったり, 不注意な間違いをしたりする
		手足をそわそわ動かしたり, 着席していても, もじもじしたりする
		課題や遊びの活動で注意を集中し続けることが難しい
		授業中や座っているべき時に席を離れてしまう
		面と向かって話しかけられているのに, 聞いていないようにみえる
		きちんとしていなければならない時に, 過度に走り回ったりよじ登ったりする
		指示に従えず, また仕事を最後までやり遂げない
		遊びや余暇活動に大人しく参加することが難しい
		学習課題や活動を順序立てて行うことが難しい
		じっとしていない。または何かに駆り立てられるように活動する
		集中して努力を続けなければならない課題(学校の勉強や宿題など)を避ける
		過度にしゃべる
		学習課題や活動に必要な物をなくしてしまう
		質問が終わらない内に出し抜けて答えてしまう
		気が散りやすい
		順番を待つのが難しい
		日々の活動で忘れっぽい
他の人がしていることをさえぎったり, じゃましたりする		

行動面②「対人関係やこだわり等」	(0: いいえ, 1: 多少, 2: はい, の3段階で回答)	大人びている。ませている
		みんなから, 「〇〇博士」「〇〇教授」と思われている(例: カレンダー博士)
		他の子どもは興味を持たないようなことに興味があり, 「自分だけの知識世界」を持っている
		特定の分野の知識を蓄えているが, 丸暗記であり, 意味をきちんとは理解していない
		含みのある言葉や嫌みを言われても分からず, 言葉通りに受けとめてしまうことがある
		会話の仕方が形式的であり, 抑揚なく話したり, 間合いが取れなかったりすることがある
		言葉を組み合わせると, 自分だけにしか分からないような造語を作る
		独特な声で話すことがある
		誰かに何かを伝える目的がなくても, 場面に関係なく声を出す (例: 唇を鳴らす, 咳払い, 喉を鳴らす, 叫ぶ)
		とても得意なことがある一方で, 極端に不得手なものがある
		いろいろな事を話す, その時の場面や相手の感情や立場を理解しない
		共感性が乏しい
		周りの人が困惑するようなことも, 配慮しないで言ってしまう
		独特な目つきをすることがある
		友達と仲良くしたいという気持ちはあるけれど, 友達関係をうまく築けない
		友達のそばにはいるが, 一人で遊んでいる
		仲の良い友人がいない
		常識が乏しい
		球技やゲームをする時, 仲間と協力することに考えが及ばない
		動作やジェスチャーが不器用で, ぎこちないことがある
意図的でなく, 顔や体を動かすことがある		
ある行動や考えに強くこだわることによって, 簡単な日常の活動ができなくなることがある		
自分なりの独特な日課や手順があり, 変更や変化を嫌がる		
特定の物に執着がある		
他の子どもたちから, いじめられることがある		
独特な表情をしていることがある		
独特な姿勢をしていることがある		

3. 1 プロフィール

3. 1. 1 男女比

1040名の内、男児530名(50.1%)、女児482名(46.3%)、不明28名(2.7%)であった。

3. 1. 2 学年

4年生206名(20.0%)が最も多かった。次いで5年生199名(19.1%)、3年生184名(17.7%)、6年生170名(16.3%)、2年生161名(15.5%)となり、最も少なかったのは1年生で114名(11.0%)であった。

3. 1. 3 コミュニケーション手段

子ども同士や教師との会話などで最もよく使うコミュニケーション手段、及び次によく使うコミュニケーション手段について聞いた。どちらも「手話」が最も多く[「最もよく使う」477名(45.9%)、「次によく使う」321名(30.9%)]、次に「口話(読話含む)」が多く[「最もよく使う」353名(33.9%)、「次によく使う」319名(30.7%)]になった。なお、その他には「指文字のみ」や「絵」が挙げられていた。

3. 1. 4 良耳の聴力レベル

実施児の良耳における平均聴力レベルを求めた(図1)。100~110dBの者が最も多く、271名(26.1%)で、90~110dBの者で47.2%とほぼ半数を占めた。また、人工内耳装用児は155名(14.9%)であった。

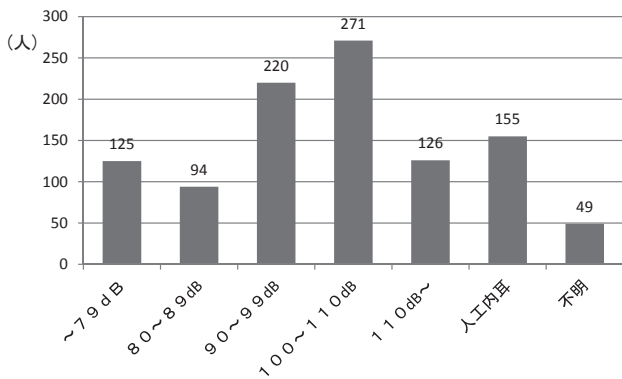


図1. 良耳の平均聴力レベル

3. 1. 5 家庭の言語環境

家庭での言語環境について聞いたところ、その80.6%(838名)は「両親ともに聴者(日本語母語話者)」であった。次に多かったのは「両親又は一方が聴覚障害者(主に手話)」で15.8%(164名)であった。なお、その他の内容としては、きょうだいや親戚が聴覚障害である、聴覚障害児入所施設から通っている等が挙げられていた。

3. 2 チェックリスト

3. 2. 1 「学習面」での著しい困難

学習面で著しい困難を示す児童は1040名中、326名(31.2%)であった。6領域それぞれで特に困難があるとしてカウントされた人数は、「聞く」領域で126名(12.1%)、「話す」領域で119名(11.4%)、「読む」領域で146名(14.0%)、「書く」領域で107名(10.3%)、「計算する」領域で173名(16.6%)、「推論する」領域で105名(10.1%)であった(図2)。聴覚障害ゆえの二次障害として生じやすいことが予想される「聞く」「話す」「読む」「書く」よりも「計算する」で困難を示すとする回答が多かった。

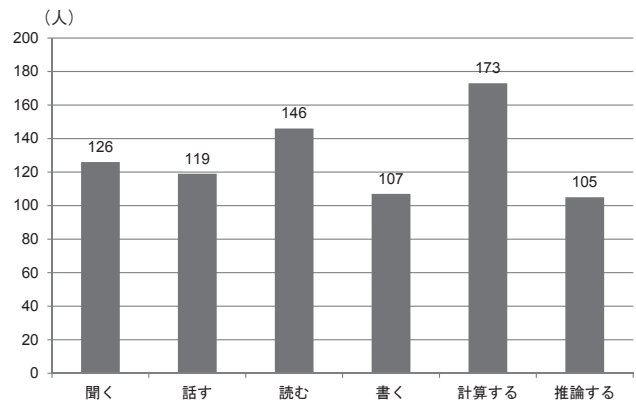


図2. 「学習面」で著しい困難を示す児童数

3. 2. 2 「不注意」, 「多動性-衝動性」での著しい困難

「不注意」, 「多動性-衝動性」のいずれかに著しい困難を示す児童は96名であり、単一障害学級在籍児童の9.2%であった(図3)。また、それぞれの領域で特に困難があるとしてカウントされた人数は「不注意」領域のみで著しい困難を示すとされた者が57名(5.5%)、「多動性-衝動性」領域のみでは13名(1.2%)、両領域で著しい困難を示すとされた者は26名(2.5%)であった。「多動性-衝動性」よりも「不注意」の項目で特に困難を示す児童が多かった。

3. 2. 3 「対人関係やこだわり等」での著しい困難

「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す児童は43名で、単一障害学級在籍児童の4.1%であった(図3)。

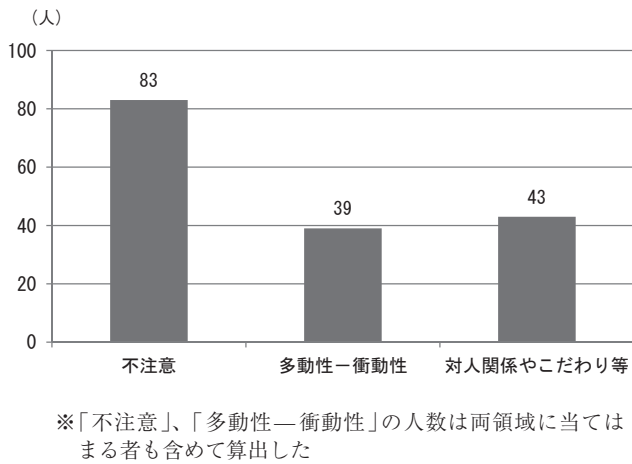


図3. 「行動面」で著しい困難を示す児童数

以上より「学習面」、「行動面」を併せて何らかの領域で著しい困難ありと判断されたのは351名で、全体の33.8%であった(図4)。

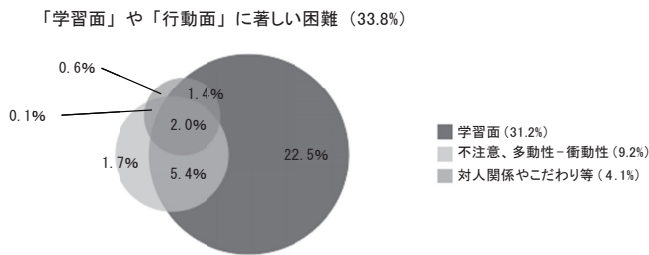


図4. 著しい困難の総計と重なり

3. 3 担任の印象

チェックリストを実施した後、対象児童に発達障害があるように感じるかどうかを質問した。結果、「あるように感じる」としたものが183名(17.6%)、「ないと感じる」としたものが826名(79.3%)、未記入(「判断できない」)であったのが32名(3.1%)であった。

3. 4 聴力との関係

良耳平均聴力と著しい困難との関係を見るために、クロス集計を行い、Pearsonのカイ二乗検定を行った。全領域を合わせて、何らかの領域で著しい困難ありとされた者と困難なしとされた者の各聴力群の比率を基にカイ二乗検定を行った結果、 $p=0.63 (>.05)$ で有意差は見られなかった(図5)。詳細を見るために、領域ごとに同様の手続きを行った。学習面で著しい困難ありとされた者と困難なしとされた者の各聴力群の比率を基にカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.54 (>.05)$ で有意差は見られなかった。同様に、「不注意」「多動性-衝動性」では $p=0.21 (>.05)$ 、「対人関係

やこだわり等」では $p=0.99 (>.05)$ で共に有意差は見られなかった。

以上より、著しい困難と聴力に有意な関連は見られず、それぞれ別の要因であることが示された。

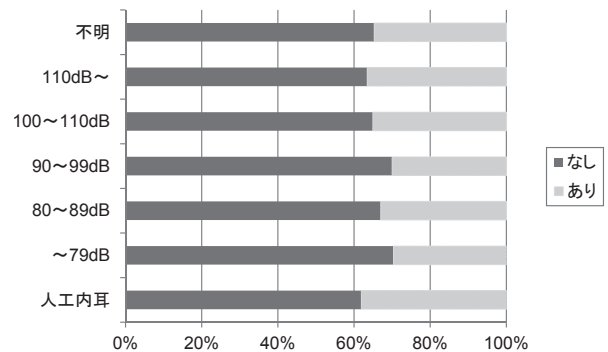


図5. 全領域での著しい困難の有無と聴力の関係

4. 考察

本研究では聾学校小学部で「学習面」もしくは「行動面」で何らかの著しい困難を示すとしたものは33.8%となった。ASHA (American Speech-Language-Hearing Association) (1984) の報告では51962名を母数とし、聴覚障害以外の何らかの困難(知的障害など発達障害以外の明らかな重複障害を含む)を併せ有する者は30.6%、その内特別な学習障害のある聴覚障害児の割合は7.5%、情緒・行動上の問題のある聴覚障害児の割合は6.1%としている。また、GRI (Gallaudet University's Research Institute) が1999年から毎年行っている全米の聴覚障害児(3歳以下~高校生段階)実態調査では、年度によって多少変動はありつつも、例えば最新の2007~2008年の調査では31784名を母数とし、特別な学習障害のある者が8.3%、注意欠陥障害(ADD/ADHD)のある者が5.6%、自閉症のある者が1.6%としている。本研究とASHAの報告を比較すると、いずれも本研究のほうが高い割合であった。本研究では教員への質問紙調査による検出であったのに対し、ASHAやGRIの報告では調査対象の幅が就学前から高等学校までと広く、さらに該当者を「聴覚障害以外の障害が認められ、それに関連する教育的、援助サービスを受けていると認められたもの」に限っているという検出方法の違いによる影響も考えられる。

聴覚障害と学習面の困難(LD)を併せ有する者については、書きことばを用いた学習は音声入力に制限のある聴覚障害児にとって重要かつ困難さのある課題となる。このような聞こえにくさからくる二次的困難と、聴覚障害とは異なる機序から起こる困難との区別

は難しく、前者をも「発達障害」としてカウントしてしまっている可能性がある。また本研究で使用したチェックリストは元々聴児を対象としているため、質問項目においてもLDのある聴覚障害児の特徴を適切に捉えることができなかつたのかもしれない。次に、行動に関する困難(ADHD)を併せ有する者について、行動に関する困難は聴覚障害児であっても学習面より比較的発見されやすいと予想されることから、日常的に児童生徒と関わっている教員の評価は信頼のあるものかもしれない。一方で後述するように聴児と比較するとやはり高率であることから、聴覚障害児がADHDを併せ有した時にどのような困難が起こりやすいのか、聴児におけるADHDと相違があるのかは要検討である。社会性に関する困難(高機能自閉症等)を併せ有する者については、本研究では先行研究と同様、学習面や「不注意」「多動性-衝動性」よりはかなり少ないものの、4.1%となった。抽出基準の違いによる差もある一方で、言語力や多様な集団と関わる経験の乏しさの影響などが出やすいようなチェックリスト項目もあり、聞こえにくさに起因するものやその程度を整理していく必要も示唆された。同時に、高機能自閉症等のある聴覚障害児がどのような困難を示すのかをより具体的に整理していくことも必要であると考えられる。

発達障害を併せ持つ聴覚障害児は聴児よりも多いと言われており(Funderburg, 1982)、その点については本研究も同様の傾向であった。疫学調査によると聴覚障害の原因の少なくとも50%は遺伝子が関与しているものと推測されている。遺伝性難聴の内、約30%は症候群性難聴であり、難聴のほかに様々な奇形や疾患を伴うと報告されている(宇佐美, 2006)。発達障害の原因もいまだ特定されていないのが現状であるが、聴覚障害を引き起こした原因が随伴症状として発達障害の著しい困難を高めたことも可能性の一つとして考えられる。いずれにせよ、聴覚障害児において発達障害が高率で併発する原因については、医学的研究も含め今後の研究の進歩が不可欠であると考えられる。本研究で使用した質問紙(文部科学省, 2002)は聴児を対象として評価基準を設定しており、聴児と同様の項目や基準で評価することの限界を示唆している可能性もあると考えられる。また、現在聴覚障害児に特化した発達障害に関するスクリーニングテストはないことから、本調査結果をさらに統計的手法により分析することで聴覚障害児を妥当に評価できる基準ラインを提案していきたいと考える。

また、担任の印象という観点でみると17.6%とな

り、聴児での先行研究より依然として高い割合であるが、チェックリストの結果よりは少ない値となった。調査を実施した平成19年度当時、「発達障害を併せ有する聴覚障害児」という観点が十分には広まっておらず、聞こえにくさによる二次的困難との区別がつきにくかったことによる影響が考えられる。聴児と同様の評価項目及び評価基準を活用することの限界を示しているかもしれない。今後、事例を通して彼らの困難をより具体的に明らかにしていく必要がある。

また、著しい困難と聴力との関係を見たところ、どの領域においても関係は見られなかった。聴覚障害の二次的困難から起こるものと、それとは別の要因から起こる困難とは一定以上には区別されていることが示唆された。一方で、聞こえにくさにより引き起こされる言語の遅れによる影響、二次的困難との区別のつきにくさは見逃せない課題である。聴力の程度との関係というよりは「聞こえにくいこと」との関係を整理し、その困難さの特徴を明らかにしていくことが課題であると考えられる。また、聴力の軽重で著しい困難のある児童の比率に有意な差はなかったが、具体的な困難の様相やそれに対する支援方法に関しては違いが出てくる可能性を否定できない。この点については今後の課題であると考えられる。

5. まとめ

本研究では、文部科学省(2002)が実施した発達障害に関する実態調査を原案に、全国聾学校小学部において発達障害様の困難のある聴覚障害児について調査した。小学部では、85校(設置校中86.7%)から回答があり、有効回答は1040名分(全国小学部在籍児中59.2%)であった。結果、「学習面」で著しい困難を示す児童は31.2%、「不注意」「多動性-衝動性」に著しい困難を示す児童は9.2%、「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す児童は4.1%であった。以上より、「学習面」か「行動面」に著しい困難を示す児童は33.8%であった。また、良耳平均聴力レベルと困難さの関係を見たところ、有意な相関は見られなかった。

参考文献

- 1) Auditory Speech-Language Hearing Association: *Hearing-impaired children and youth with mental disabilities: an interdisciplinary foundation for service*. ASHA, 1984. 都築繁幸 訳編 発達障害をもつ聴覚障害児の教育・リハビリ

大鹿, 他: 聾学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に関する全国実態調査

- テーション. 聾教育研究会, 1986.
- 2) Funderburg, R. S. (1982) The role of the classroom teacher in the assessment of the learning disabled hearing impaired child. *The multihandicapped hearing impaired: Identification and Instruction*, 61-74.
- 3) Gallaudet University's Research Institute (2008) Annual Survey; 2007-2008 Regional and National Summary. http://gri.gallaudet.edu/Demographics/2008_National_Summary.pdf
- 4) 増田早哉子・田中美郷・芦野聡子・吉田有子・森浩一 (2009) 難聴児の誤信念課題遂行. *音声言語医学*, 50 (1), 70.
- 5) 文部科学省 (2002) 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」調査結果. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/ziousa/shotou/018/toushin/030301i.htm
- 6) 大鹿綾・濱田豊彦 (2006 [2008発行]) 聴覚障害といわゆる発達障害を併せ持つ児童の実態に関する調査研究—全国聾学校へのアンケートの試み—. *聴覚言語障害*, 35 (3), 119-125.
- 7) 宇佐美真一 (2006) きこえと遺伝子—難聴の遺伝子診断と遺伝カウンセリング—. 金原出版.
- 8) 脇中起余子 (2006) K聾学校高等部の算数・数学における「9歳の壁」とその克服と方向性—手話と日本語の関係はどう考えるか—. *龍谷大学大学院文学研究科紀要*, 28, 66-80.

聾学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする 児童に関する全国実態調査

—— 文部科学省（2002）を活用して ——

A study on Nation-Wide Research of Hearing Impaired Children Suspected to Have Developmental Disorder in the Elementary Schools for the Deaf

大鹿 綾*・稲葉 啓太**・濱田 豊彦***

Aya OSHIKA, Keita INABA and Toyohiko HAMADA

特別支援科学講座

Abstract

In this study, the survey was conducted of hearing impaired children with developmental disorders for all of the elementary schools for the deaf in Japan, based on the research on developmental disorders by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (2002).

85 schools responded (86.7% of the schools for the deaf) with 1040 students of valid responses (59.2% of all the elementary school for the deaf students). 31.2% of students have severe difficulties in “academic achievement”, 9.2% with “attention deficit” or “hyperactivity-impulsivity”, and 4.1 % with “interpersonal relations and restricted patterns of interests”. That is, of 33.8% students have severe academic or behavior difficulties. There were no significant correlation between pure tone average in a good ear and difficulties.

The original survey for hearing children showed only 6.3 % of students with severe academic or behavior difficulties, compared with which the survey this time had rather high percentage of those who has severe difficulties. This implies the difficulties derived from hearing impairment may also have been involved. Hereafter it is necessary to consider an original evaluation for hearing impaired children.

Key words: hearing impaired child, developmental disorder, investigation into the actual conditions

Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本研究では、文部科学省（2002）が実施した発達障害に関する実態調査を原案に、全国聾学校小学部において発達障害様の困難のある聴覚障害児について調査した。85校（設置校中86.7%）から回答があり、有効回答は1040名分（全国小学部在籍児中59.2%）であった。結果、「学習面」で著しい困難を示す児童は31.2%、「不注意」「多動性—衝動性」に著しい困難を示す児童は9.2%、「対人関係やこだわり等」に著しい困

* Non-Full-Time Lecturer Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

** Department of Special Needs Education, Graduate School of Tokyo Gakugei University

*** Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University

難を示す児童は4.1%であった。以上より、「学習面」か「行動面」に著しい困難を示す児童は33.8%であった。また、良耳平均聴力レベルと困難さの関係を見たところ、有意な相関は見られなかった。

キーワード: 聴覚障害, 発達障害, 実態調査